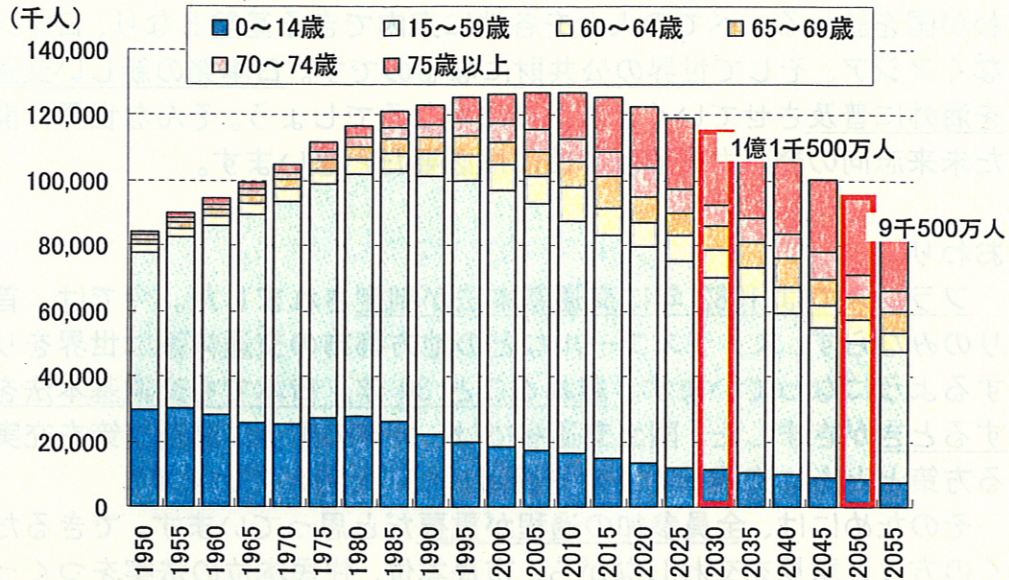


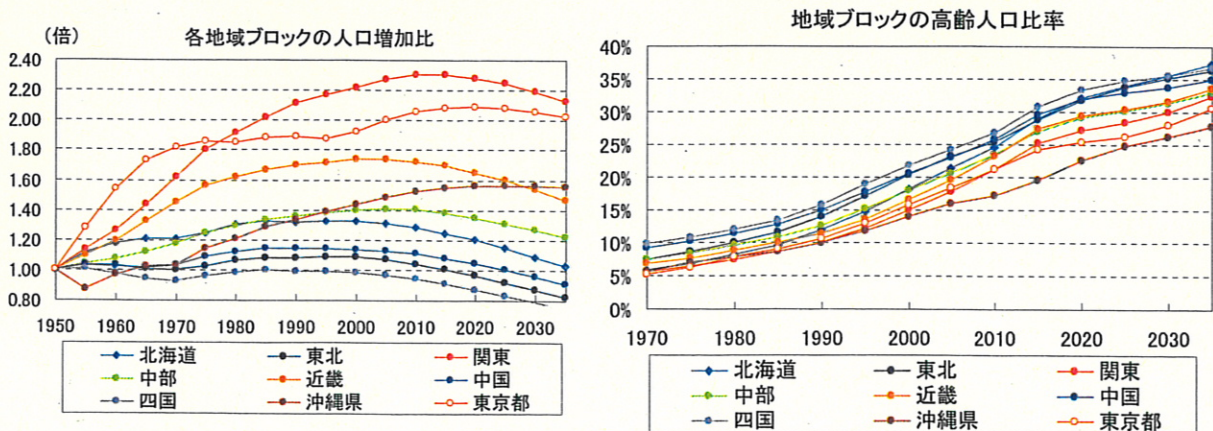
全国的に進む人口減少

- 2005年に我が国の総人口は減少に転じ、人口減少社会は既に現実のものに。
- 今後、平成37(2025)年に1億2,000万人を下回り、平成57(2045)年には1億人程度となる見通し。



地域間の人口減少・高齢化格差

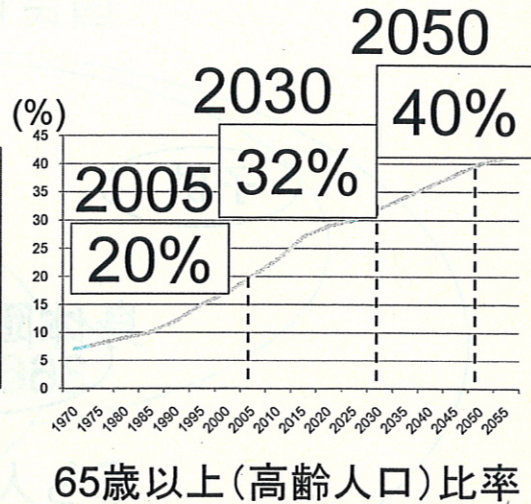
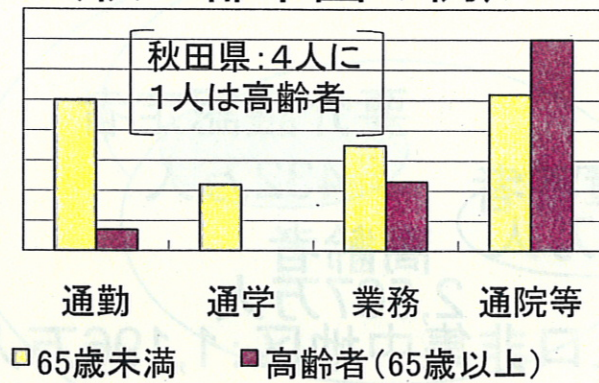
- 地域間で人口減少の格差が大きく、大都市圏では人口減少が緩やか。
- 人口減少率が高い地域ほど、高齢人口(65歳以上)比率が高く、2030年には、35%に達する見通し。



急速な高齢社会の到来

目的別一人当たりリップ数(人/日)

高齢者の移動目的 (秋田都市圏の例)

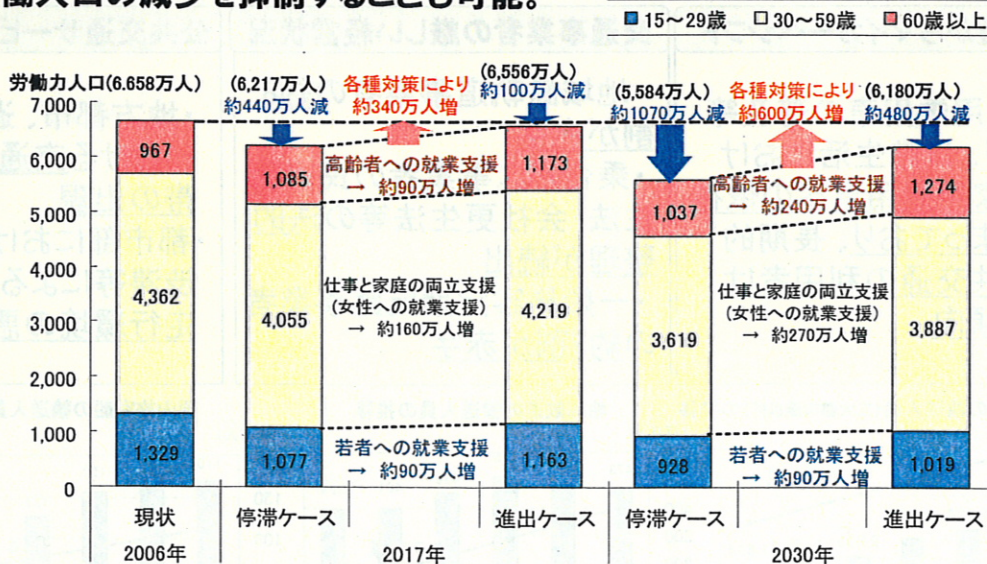


出典: 秋田都市圏パーソナルリップ調査(17年)

出典: 国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所資料

労働力人口の見通し

- 労働力の減少により経済成長への影響が懸念される。
- 高齢者の就業支援、仕事と家庭の両立支援、若者の就業支援等により、労働人口の減少を抑制することも可能。



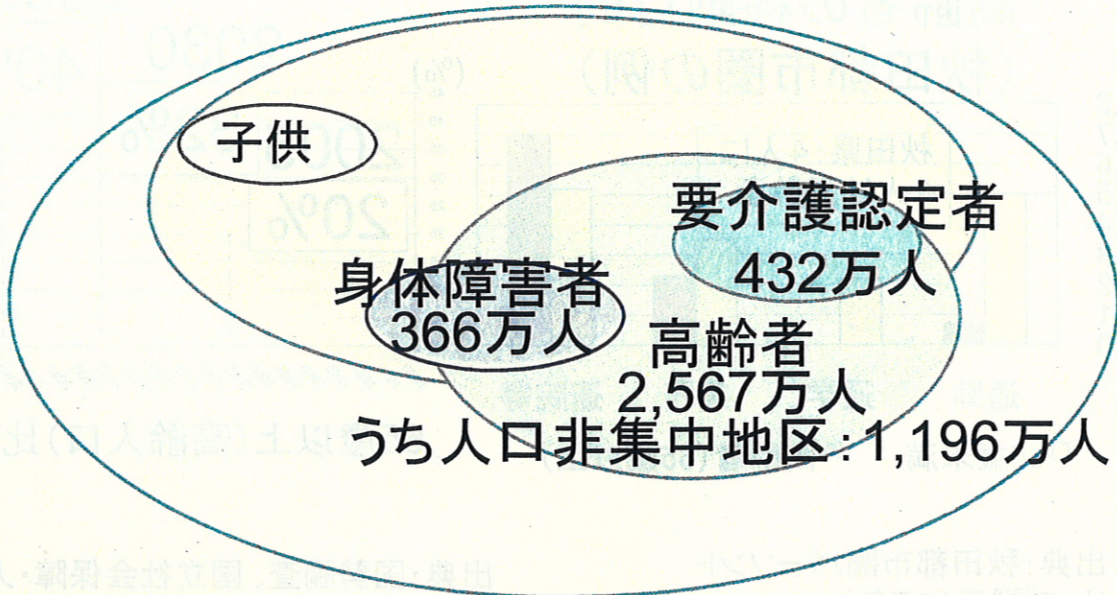
出典: 雇用政策研究会試算

進出ケース: 若者・女性・高齢者の労働市場への参加が進むケース

停滞ケース: 若者・女性・高齢者の労働市場への参加が現状で推移するケース

いわゆる交通弱者について

国民1億2,768万人



出典:厚生労働省資料、国勢調査(2005)

地域公共交通の現状と課題

■自家用自動車の普及により、公共交通の維持が困難になる等、地域公共交通を巡る環境は危機的な状況

公共交通からマイカーへシフト

・自家用乗用車の普及等により、日常生活における自家用乗用車への依存が高まっており、長期的に公共交通の利用者は減少傾向

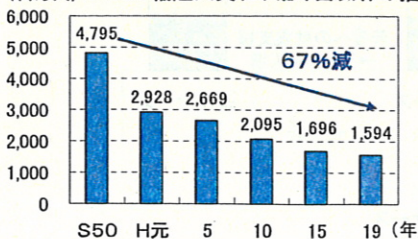
交通事業者の厳しい経営状況

・地域鉄軌道事業者の約8割が赤字
・乗合バス事業者の民事再生法・会社更生法等の法的整理が続出
・一般旅客定期航路事業者の約7割が赤字

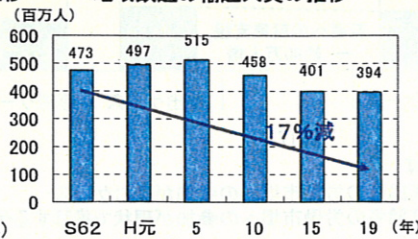
公共交通サービスの低下

・地方都市、過疎地域における交通空白地帯の出現
・都市部における交通渋滞等によるバスの走行環境の悪化等

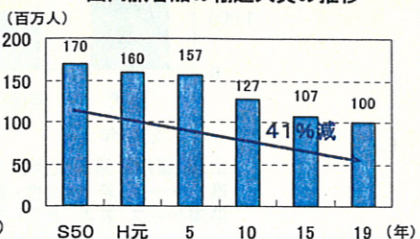
(百万人) バスの輸送人員(三大都市圏以外)の推移



地域鉄道の輸送人員の推移



国内旅客船の輸送人員の推移

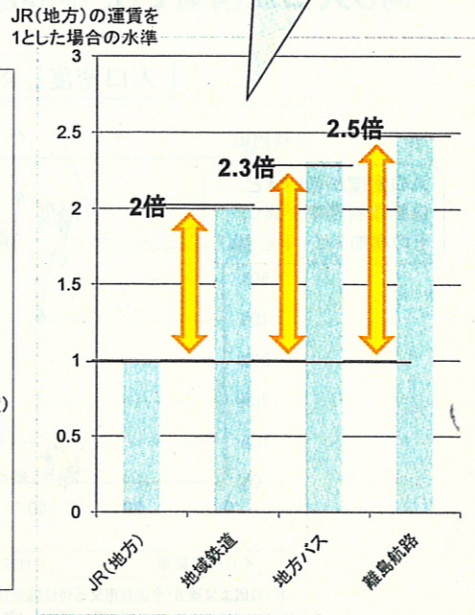
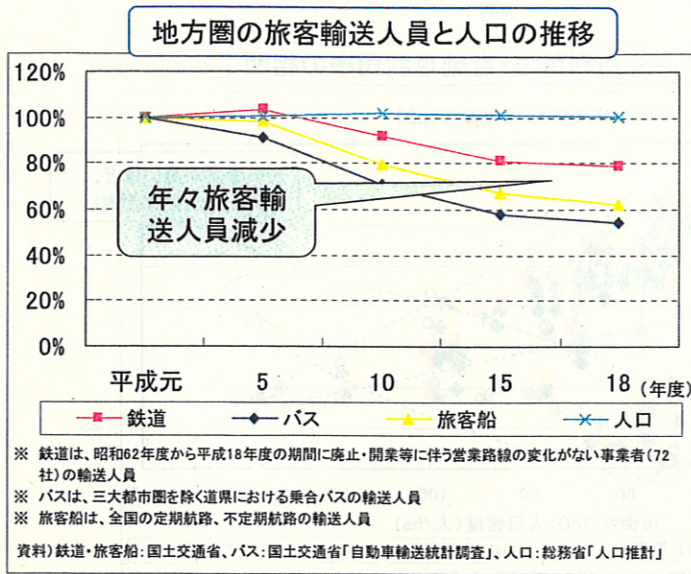


出典:国土交通省資料

※昭和62年度から平成19年度の期間に廃止・開業等に伴う営業路線の変化がない事業者(72社)

地方圏における移動手段の現状と課題(1)

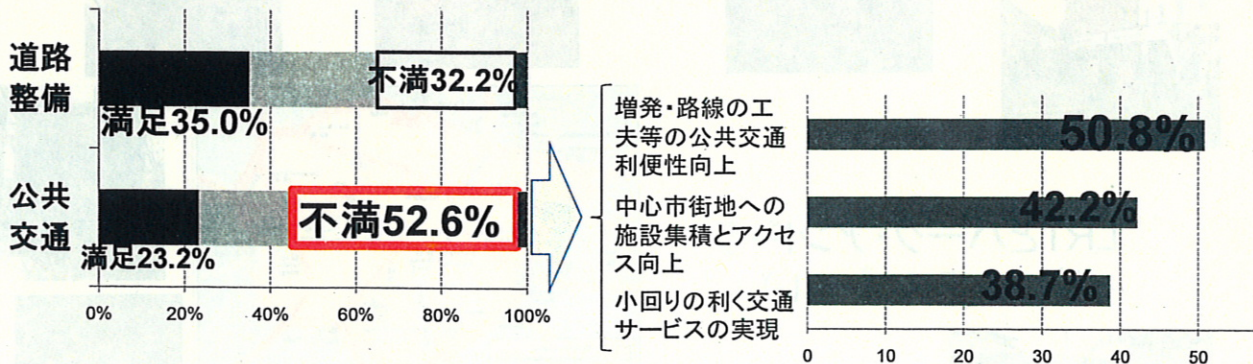
- 公共交通機関の輸送人員は大きく減少傾向。採算悪化に伴い運賃改定が行われ運賃が割高になり、一層のサービス低下へと、負の連鎖をもたらしている。
- 日々の移動手段の確保の状況は、過疎地域では一層深刻。



出典: 国土交通白書2009

地方圏における移動手段の現状と課題(2)

- 日々の移動を便利にするための方策としては、増発・路線の工夫等の公共交通の利便性向上、中心市街地への施設集積とアクセス向上、小回りの利く交通サービスの実現などが上位。



出典: 国土交通白書2009 全国無作為抽出調査(地方部の集計結果)より